

Commitment to
Maritime
Safety

第85期 事業報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

証券コード：9193



 東京汽船株式会社

電気推進曳船「大河」

私たちは強い使命感を持って 海上での船舶の航行安全と人の安全とを サポートし続けて行きます。

東京汽船株式会社は、1947年の会社設立以来、「海上安全確保」を社是として船舶の安全運航をサポートする曳船(タグボート)事業を中核とする会社です。

曳船事業では3つの基幹業務を行っております。

東京湾内各港での港湾の離着岸作業であるハーバータグ業務、浦賀水道・中ノ瀬航路における危険物積載船や大型船の進路警戒であるエスコート業務、そして防災・緊急出動業務です。

安全で効率的な曳船サービスの提供を可能にする当社の強みは、ハード面での最新鋭で高馬力のタグボート船隊、ソフト面での高い熟練を誇る乗組員、そして365日24時間の即応・緊急出動を可能とする陸上サポート体制です。

当社は海上安全のプロフェッショナルとして船会社、代理店、ターミナル、造船所、危険物荷主、水先人等のお得意様や海事関係者の信頼を確保して行きたいと考えております。

当社はまた、船舶の安全確保に加え、海上での人員の安全確保も会社の使命としています。

これを理念とするのが東京湾口水先艇事業と洋上風力発電向けの交通船(CTV)事業です。

また、グループ会社の携わる港内観光船、水上バス、ローカルカーフェリーなどは地域マリン事業として顧客への利便性提供により地元貢献を果たしています。

当社はこうした曳船を始めとするマリンサービスの提供で公共的な役割を果たして行きます。





目次

株主の皆様へ	4
事業の概況	5
個別財務諸表	6
財務ハイライト(個別)	7
連結財務諸表	8
財務ハイライト(連結)	9
事業内容のご案内	10
グループ曳船会社	12
グループ旅客船事業	13
会社の概要	15
株式の状況	15



代表取締役社長

齊藤 宏之

株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の事業の現状と取り組みを述べさせていただきます。

当社の曳船事業は、当事業年度に東京湾への入出港船舶数が全般に回復基調にあったとはいえ、インフレや円安、ウクライナ情勢を起因とする世界経済の混乱により、先行き不透明な状況にあります。また、グループ会社事業においても、観光需要が急激に回復しているものの、この持続性については不確実な状況にあります。

こうした中、当社は収益確保と成長、グループの事業を再建するために従来から取り組んでいる経営課題への対処を加速して、以下のような諸施策を遂行してまいります。

曳船事業では2022年11月より港湾曳船料率（ハーバータグ）の引き上げを行いました。作業数の趨勢的減少傾向による収益圧迫に対処するため、湾口水先艇を含む船隊規模の継続的見直し、運航定員削減船の増加による曳船の運航コスト削減、エスコートタグや湾口水先艇の曳船料金の適正化を実現していく方針です。

品質面では安全な曳船サービスを安定的に提供するために、乗組員への教育訓練を

充実させて行きます。オペレーション面ではデジタル化を推進し、陸上および海上の各業務プロセスの一体的な効率化と質的向上を図ります。

設備投資面では、脱炭素化に貢献し、かつ作業効率と安全性の高い最新鋭曳船を投入する方針です。特に2023年1月に就航した電気推進曳船「大河」のオペレーションを検証し、将来の新規曳船開発のために活用して行きます。また、グループ会社事業の船舶についても電気推進船舶化を進めるとともに、代替燃料導入の可能性についても研究を行いたいと考えます。

新規事業開発についての当社の事業の方針は、既存事業のノウハウを活用拡大でき当社の社は（「海上における船と人の安全のサポート」）に合致した海事関連分野の事業に国内外で取り組むということであります。

2013年以来手がけてきた洋上風力発電交通船（CTV=Crew Transfer Vessel）を始めとする洋上風力発電向け事業をオフショア船事業と位置づけ、本業のひとつとして成長させていく所存です。秋田港・能代港で地元企業と当社が設立したO&M（維持・管理）用CTVの合併会社での業務に加え、本年度は富山県・入善と石狩湾新港における洋

上風力発電建設工事にCTVを投入しています。

今後、各地で計画中の洋上風力発電プロジェクトの案件獲得に向けて事業開発を進めていくために、安全なオペレーション体制の構築と最新鋭船舶の導入、および提供サービス範囲拡大に取り組みます。NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成金を得たSOV（サービス・オペレーション・ヴェssel）等の研究開発プロジェクトを進めていきます。

グループ事業では、横浜港における観光船他を運航する（株）ポートサービスと久里浜・金谷を結ぶカーフェリーの東京湾フェリー（株）の旅客船事業2社は新型コロナウイルスによる打撃から回復途上にあるとはいえ、船舶の代替も必要な時期になっています。今後は、会社再建のため利用客のニーズに即して、ローコストでの運営が可能で、かつ環境負荷が低い船舶へと代替を進めて行きます。

特に横浜港の観光船事業については、老朽化で一時的閉鎖をしている山下公園桟橋を本年度中に再開させます。観光船事業を将来の横浜港のインナーハーバー再開に向けて持続的に収益が確保出来る事業へと転換していくとともに、作業船運航他の方針の非観光船事業の成長を目指す事業の再構築を進めて行く方針です。

当社は、このように困難な状況にある今こそ経営課題解決に取り組み、株主の皆様の利益を最大限確保し成長を実現して行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月



当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が縮小し、まん延防止等重点措置が解除されたことで、社会経済活動が正常化に向かい、個人消費を中心に緩やかな景気回復となりました。一方、ロシアとウクライナの戦況の長期化や、サプライチェーンの混乱により、資源価格や原材料価格の高止まりでインフレ傾向が顕著となりました。

当社の主たる事業である曳船事業を取り巻く事業環境につきましては、コロナ禍からの回復を見せていた東京湾への入出港船舶数が2022年の年初より再び減少傾向となりましたが、2022年年末からコンテナ船や自動車船を中心に底打ちとなりました。

当社の単体決算においては、横浜川崎地区において11月からの港湾曳船料率値上げ効果もあり増収となりました。横須賀地区では、エスコート作業の対象となるコンテナ船、タンカーの入港数が増加し、特殊警戒作業等も発生し増収となりました。千葉地区では、前半はエネルギー需要を背景に危険物積載船の入港数が増加しましたが、9月後半以降はほぼ全ての船種が減少に転じ前期並みとなりました。また、秋田港・能代港での建設用の洋上風力発電交通船(CTV)が稼働期間と投入隻数の増加により増収となりました。この結果、単体の総

売上高は前期に比べ507百万円増加し8,218百万円(前期比6.6%増)となりました。

利益面では、上昇基調で推移していた原油価格は、昨年6月以降下落に転じロシアのウクライナへの侵攻前の水準に戻ったものの、円安が進んだことで、燃料費は53百万円増加いたしました。また、裸用船曳船の新造船への代替により用船料が増加いたしました。この結果、営業利益は125百万円(前期は46百万円の営業損失)となりました。経常利益は、受取配当金の増加で343百万円(前期比271.6%増)となりました。

特別利益としては、曳船2隻の売却益(固定資産売却益)304百万円を計上した一方、旅客船事業子会社2社に関わる関係会社支援損失引当金繰入額247百万円の特別損失が発生し、307百万円の当期純利益(前期は82百万円の当期純損失)となりました。

次に連結決算においては、曳船事業、旅客船事業(横浜港での観光船、久里浜・金谷のカーフェリー部門)、売店・食堂事業の各事業セグメントで増収となり売上高11,865百万円(前期比10.9%増)となったものの、旅客船事業は2022年4月に発生した観光船沈没事故の風評被害や山下公園発着所の一時閉鎖もあり、コロナ禍前の水準には届きませんでした。

この結果、92百万円の営業利益(前期は

590百万円の営業損失)となり、受取配当金や持分法による投資利益の増加で経常利益438百万円(前期は328百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船2隻の固定資産売却益を計上した一方、固定資産撤去費用引当金繰入額が92百万円発生し416百万円(前期は192百万円の当期純損失)となりました。



貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	第84期 2022年3月31日現在	第85期 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,778,699	9,481,148
現金及び預金	8,083,074	7,318,789
海運業未収金	1,865,727	1,648,081
その他流動資産	830,372	514,576
貸倒引当金	△ 474	△ 299
固定資産	11,589,695	12,656,800
有形固定資産	8,470,562	9,037,764
船舶	6,710,178	7,291,707
その他有形固定資産	1,760,383	1,746,057
無形固定資産	103,400	112,162
投資その他の資産	3,015,732	3,506,873
投資有価証券	2,296,996	2,386,039
関係会社株式	404,132	404,132
長期預金	—	300,000
繰延税金資産	12,369	103,403
その他長期資産	574,013	585,077
貸倒引当金	△ 271,779	△ 271,779
資産合計	22,368,395	22,137,948
負債の部		
流動負債	2,159,130	1,787,550
海運業未払金	625,064	507,006
短期借入金	580,000	580,000
その他流動負債	954,066	700,543
固定負債	3,250,998	3,133,886
リース債務	1,747,927	1,299,163
退職給付引当金	249,405	252,211
役員退職慰労引当金	522,711	542,861
特別修繕引当金	352,099	413,310
関係会社支援損失引当金	378,854	626,339
負債合計	5,410,129	4,921,436
純資産の部		
株主資本	16,760,440	16,968,145
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	16,229,902	16,437,607
自己株式	△ 45,319	△ 45,319
評価・換算差額等	197,825	248,367
その他有価証券評価差額金	197,825	248,367
純資産合計	16,958,265	17,216,512
負債純資産合計	22,368,395	22,137,948

損益計算書(要旨)

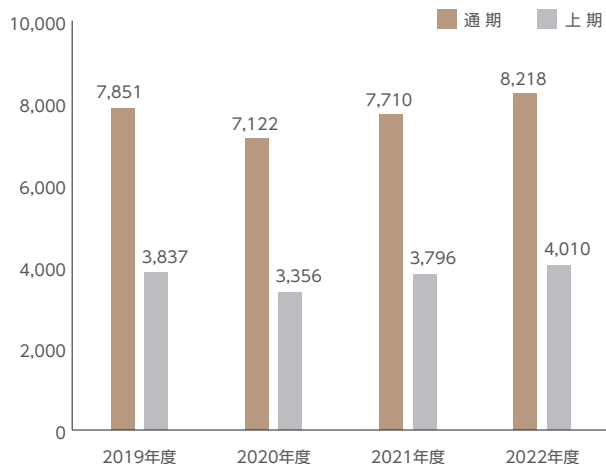
(単位:千円)

科 目	第84期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	第85期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
海運業収益	7,710,906	8,218,337
海運業費用	6,691,823	6,961,628
海運業利益	1,019,082	1,256,709
一般管理費	1,065,384	1,131,425
営業利益又は営業損失(△)	△ 46,301	125,283
営業外収益	206,253	274,602
受取利息	875	1,284
受取配当金	153,531	216,033
受取賃貸料	19,472	20,586
その他営業外収益	32,374	36,697
営業外費用	67,608	56,774
支払利息	46,219	53,390
損害賠償金	20,000	—
その他営業外費用	1,388	3,384
経常利益	92,343	343,110
特別利益	286,781	329,753
固定資産売却益	286,781	304,768
リース解約益	—	24,985
特別損失	374,087	306,296
固定資産売却損	—	29,124
固定資産除却損	—	29,687
関係会社支援損失引当金繰入額	227,298	247,484
貸倒引当金繰入額	146,789	—
税引前当期純利益	5,036	366,567
法人税、住民税及び事業税	97,404	158,219
法人税等調整額	△ 9,530	△ 98,827
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 82,837	307,175



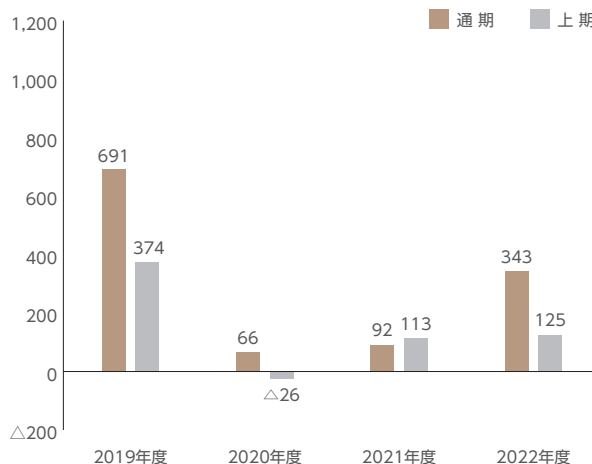
売上高

(単位:百万円)



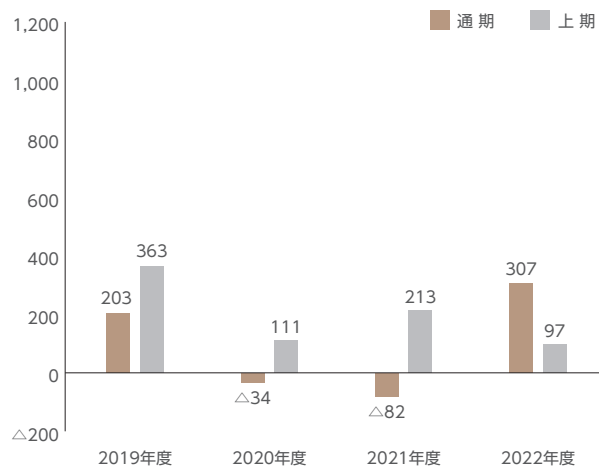
経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



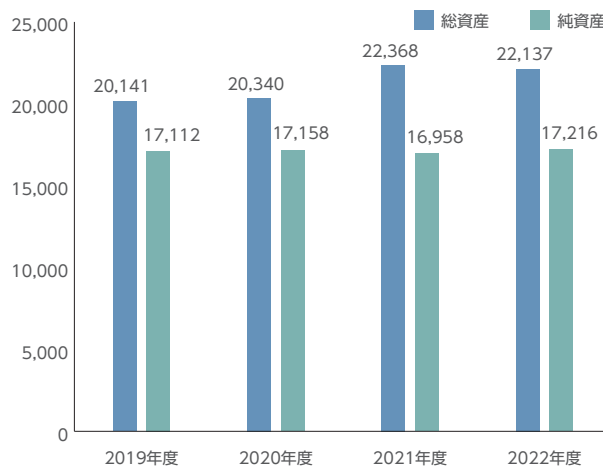
当期(中間)純利益又は当期純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)





連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	第84期 2022年3月31日現在	第85期 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	12,931,454	11,698,899
固定資産	15,974,266	16,975,010
有形固定資産	10,328,519	10,605,819
無形固定資産	105,499	114,260
投資その他の資産	5,540,248	6,254,930
資産合計	28,905,720	28,673,909
負債の部		
流動負債	3,670,120	3,318,856
固定負債	4,173,979	3,702,367
負債合計	7,844,100	7,021,223
純資産の部		
株主資本	19,845,409	20,162,070
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,314,871	19,631,532
自己株式	△ 45,319	△ 45,319
その他の包括利益累計額	339,375	571,473
その他有価証券評価差額金	256,653	307,837
為替換算調整勘定	48,107	206,577
退職給付に係る調整累計額	34,614	57,058
非支配株主持分	876,836	919,142
純資産合計	21,061,620	21,652,686
負債純資産合計	28,905,720	28,673,909

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	第84期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	第85期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	10,699,580	11,865,288
売上原価	9,503,975	9,909,162
売上総利益	1,195,604	1,956,125
販売費及び一般管理費	1,786,542	1,863,230
営業利益又は営業損失(△)	△ 590,938	92,894
営業外収益	346,837	414,447
営業外費用	84,172	68,720
経常利益又は経常損失(△)	△ 328,273	438,621
特別利益	286,781	329,753
特別損失	68,323	188,975
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 109,814	579,399
法人税、住民税及び事業税	114,976	227,422
法人税等調整額	△ 15,443	△ 106,461
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 209,347	458,438
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 16,401	42,306
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 192,945	416,131

連結株主資本等変動計算書 第85期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

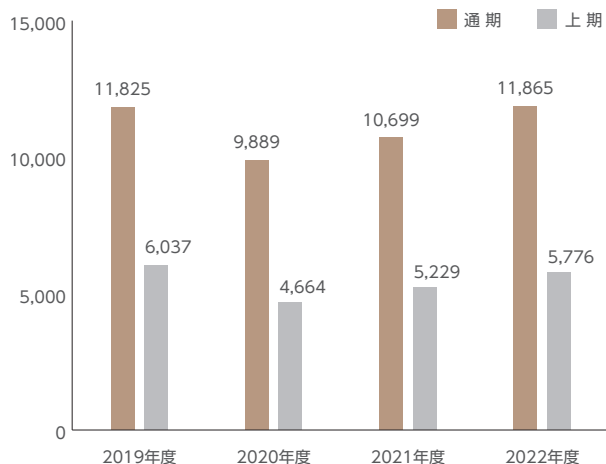
(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2022年4月1日残高	500,500	75,357	19,314,871	△ 45,319	19,845,409	256,653	48,107	34,614	339,375	876,836	21,061,620
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 99,470		△ 99,470						△ 99,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,131		416,131						416,131
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						51,183	158,469	22,444	232,097	42,306	274,404
連結会計年度中の変動額合計	—	—	316,661	△ 0	316,660	51,183	158,469	22,444	232,097	42,306	591,065
2023年3月31日残高	500,500	75,357	19,631,532	△ 45,319	20,162,070	307,837	206,577	57,058	571,473	919,142	21,652,686



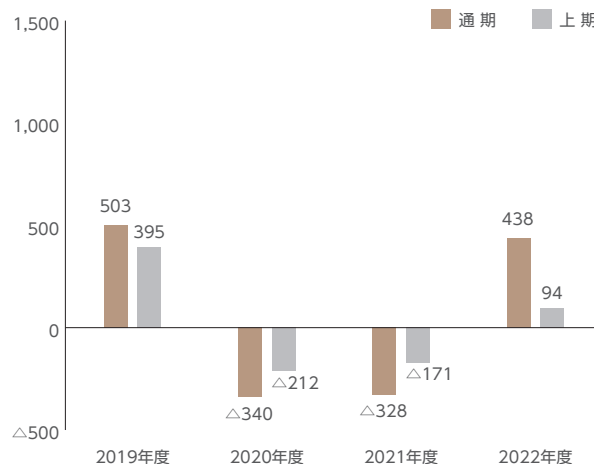
売上高

(単位:百万円)



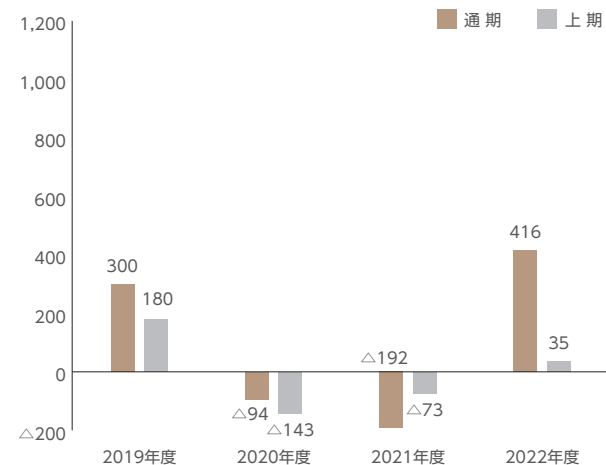
経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



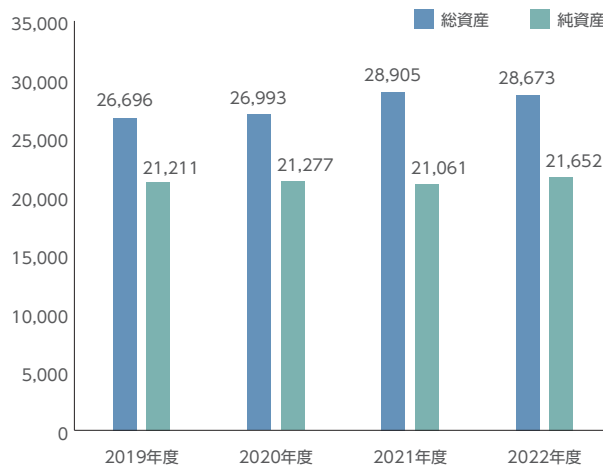
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 又は親会社株主に帰属する当期(中間)純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



Harbor Tug

ハーバータグ業務

**大型船舶の離着岸を完璧にサポート。
高度な技術力にタグボートの最新機能。**

横浜、川崎、千葉、横須賀の各港において、巨大な船舶を安全かつ円滑に岸壁に離着岸させるハーバータグ業務に従事しています。当社の最新鋭タグボートは、60トン近い強大な曳航力と迅速な旋回性能を備え、コンテナ船、LNG船、LPG船、バルカー船、自動車専用船等が入出港する各種ターミナルや原油タンカー用の海上バース、主要造船所で港湾の安全に貢献しています。近年は船舶の大型化に対応し、4,400馬力の高馬力エンジンを装備したタグボートが主力となっています。



コンテナ船の出港作業をする「天城丸」

Escort Tug

エスコート業務

**巨大船舶の航路を確保。
安全な海上交通に不可欠な業務です。**

東京湾の浦賀水道・中ノ瀬航路において巨大船、危険物積載巨大船および長大物件曳航船等の進路警戒をエスコートタグボートは担っています。同航路はあらゆる種類の船舶が航行し海難事故のリスクが高い世界有数の海上交通輻輳海域です。当社のエスコートタグボートは高速性能に加え、曳航力を兼備し、荒天に強く、進路警戒中の危険回避や投錨補助に加え、船舶の故障による航行不能時の曳航を行うなど、船舶の安全航行に不可欠の存在です。また、エスコートタグ事業と一体で湾口水先艇を運航し、同航路での航行補助業務全般を効率的に遂行しています。



A-Class vessel M.V. Amali, owned and operated by Brunei Gas Carriers

LNG船のエスコート作業をする「能代丸」



Disaster Prevention

防災・緊急出動業務

海の危険を未然に防ぐ努力。起きた事故への迅速な対処。海洋環境の保全に貢献しています。

当社は東京湾において多面的に海上の防災活動と海洋汚染防止に携わっています。当社の全タグボートは強力な消火設備と流出油処理設備を搭載し、海上災害への24時間即応が可能です。原油タンカーの海上バースなどでの警戒作業、入出港船舶の座礁やエンジントラブル時の航行補助といった緊急時サポートに加え、流出油防除や消火作業等による事故災害の拡大防止、人命救助など様々な役割を担います。



防災訓練中の「春日丸」

洋上風力発電交通船(CTV)

**再生可能エネルギーの分野で
縁の下の力持ちの貢献。**

当社は、洋上風力発電において厳しい海象気象下でも安全に乗船者を輸送し洋上施設への移乗を行えるCTV (Crew Transfer Vessel) と呼ばれる目的特化型の洋上風力発電交通船を6隻運航しています。現在まで福島、銚子、北九州の各洋上風力発電実証実験と秋田港・能代港での秋田洋上風力発電の建設にも投入されました。本年は富山県の入善、北海道の石狩湾新港のプロジェクトでも当社はCTVを運航しています。また、秋田では当社は地元企業とO&M(維持・管理)用のCTVの保有・運航会社を設立しました。今後、各地で展開される多くの洋上風力発電プロジェクトで建設、試運転、O&Mの各局面でCTVを運航して行きたいと考えます。



CTV“JCAT THREE”

環境負荷低減型曳船の開発

**将来のゼロエミッションに向けた
イノベーション。**

当社は2023年1月に、電気推進曳船「大河」を就航させました。同船は主機関を排し、バッテリーと発電機を搭載した電気推進船で脱炭素化に寄与して行きます。当社はまた、2013年に環境負荷低減型曳船として電気推進併用型のハイブリッドタグボート「銀河」を就航させ運航してきました。





日本国内から海外に広がる東京汽船の曳船ネットワーク

当社は日本各地および海外の港湾で地元曳船会社に出資し提携関係を結んでいます。

東京港

コンテナ取扱量の大きな東京港においては、東港サービス(株)(連結子会社)が当港における二大曳船会社の一つとしてハーバータグ業務、海上防災業務、通船業務、代理店業務等を幅広く営んでいます。



東港サービス(株)の「武蔵」

香港

世界有数のコンテナ取扱量を誇る香港において当社は、シンガポールのPSA Marine社、(株)商船三井との合併で曳船会社のSouth China Towing Company(持分法適用会社)を経営しております。同社は、当地でのハーバータグ業務で揺るぎ無い地位を占めています。さらに同社は、中国南部の広西チワン族自治区にあり拡大の続く産業港である防城港において、現地の港湾会社との合併で曳船事業を展開しています。



South China Towing Companyの“SHENYANG”

フェリー事業で地元に貢献

東京湾フェリー株式会社

東京湾フェリー(株)(連結子会社)は、神奈川県横須賀市の久里浜港と千葉県富津市の金谷港間を40分で結ぶフェリー定期航路事業を営んでいます。同社の3,000総トン超のカーフェリーは同航路を1～2隻で1日7～14往復し、神奈川県と南房総を結ぶ重要な海上ルートとして業務および観光の両面で多数のお客様に親しまれています。

東京湾フェリー(株)はさらに、フェリー金谷港での南房総最大級の物販・レストラン施設、フェリー久里浜港での海鮮料理レストラン、横浜横須賀道路下り線での「横須賀パーキングエリア」など、カーフェリーが結ぶ横須賀と南房総で地元に密着した観光事業を展開しております。



「かなや丸」(手前)と「しらはま丸」(奥)

「金谷フェリーターミナル」





「みなとよこはま」のマリンインフラです

株式会社ポートサービス

(株)ポートサービス(連結子会社)は1957年の創業以来、横浜港における港湾交通船事業を営んでおり、港湾の発展に寄与してきました。観光船事業ではレストラン船「マリーンルージュ」を横浜港において運航しており、ランチクルーズ、ディナークルーズの提供や船上結婚式、船上パーティー等各種イベントに利用されています。港湾地区の再開発が計画されている横浜の観光名所として、これからも多くの観光客に洋上での快適な時間を提供して行きます。

また、水上バスである「シーバス」を3隻運航しており、ウォーターフロントである山下公園、赤レンガ倉庫、みなとみらい21地区、そして横浜駅東口の「横浜ベイウォーター」という横浜の観光拠点を結ぶ海上ネットワークとして、市民ならびに観光客に利便性を提供しております。



水上バス「シーバス ゼロ」



「マリーンルージュ」



みなとみらい21地区を航行する「マリーンルージュ」

会社の概要

2023年3月31日現在



設 立	1947年5月5日
資 本 金	5億50万円
従 業 員 数	237名
事 業 所	【本 社】 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地 (産業貿易センタービル) TEL 045-671-7713 【千葉支店】 〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番3号 TEL 043-241-6371 【横須賀支店】 〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町27番17 TEL 046-826-3911

役 員

2023年6月29日現在

代表取締役 取締役社長	齊 藤 宏 之
常 務 取 締 役	山 崎 淳 一
常 務 取 締 役	佐 藤 晃 司
取 締 役	沼 井 秀 男
取 締 役	巻 島 康 行
取 締 役	山 崎 潤 一
取 締 役	Kees van Biert
常 勤 監 査 役	柿 坪 精 二
監 査 役	池 田 直 樹
監 査 役	田 中 彰

株式の状況

2023年3月31日現在



(1)発行可能株式総数	40,040,000株
(2)発行済株式の総数	9,947,017株 (自己株式62,983株を除く。)
(3)当事業年度末の株主数	1,716名
(4)大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤宏之	1,730,845	17.40
株式会社商船三井	1,112,900	11.19
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライスド ストック ファンド	546,383	5.49
共栄火災海上保険株式会社	500,000	5.03
京浜急行電鉄株式会社	500,000	5.03
株式会社みずほ銀行	350,000	3.52
東海汽船株式会社	326,000	3.28
株式会社横浜銀行	307,000	3.09
日本生命保険相互会社	300,000	3.02
コクサイエアロマリン株式会社	275,000	2.76

(注) 持株比率は、自己株式(62,983株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。税額や実際のお受け取り金額等につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。



東京汽船株式会社

Tokyo Kisen Co., Ltd.

